

基礎編 — 調査の概要・調査結果の概要(全問の結果)

阿久澤麻理子
大阪公立大学 人権問題研究センター

I 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、本科研グループの研究代表者・分担者が所属する大学(国際基督教大学、上智大学、大阪市立大学、関西大学、近畿大学、龍谷大学)において、2021年4~5月に、新入生を主な対象として実施したアンケート調査である。これらの学生は、法期限後(2002年3月の地対財特法失効後)に義務教育を受けた世代である。

「はじめに」において述べた本調査の目的のうち、ここでは、「①この世代の学生たちが、幼少期から高校を卒業するまでの間に、部落問題(同和問題)¹に対してどのような知識を獲得し、意識・態度を形成してきたのか」を把握するため、アンケートのすべての設問に対する回答結果を概観する。

2. 調査内容

以下の事項に関して質問を行った。

【属性】

- ・ 所属大学、学年、年齢、性別、中学卒業までに最も長く暮らした都道府県(海外の場合は国)、奨学金の利用、保護者の最終学歴

【同和問題について】

- ・ 同和問題に関する知識
- ・ 同和問題についての認知経路・初めて知った際の内容
- ・ 部落差別が不当な差別だと知っているか
- ・ 同和問題について見聞きした機会
- ・ 部落差別の現状認識(社会に、差別があると思うか)
- ・ 同和地区・出身者に対する考え
- ・ 同和地区出身者が身近にいるか
- ・ 同和問題についての学習経験

¹ このアンケートでは、学校教育や教科書、行政機関によって使用されている「同和問題」「同和地区」という用語を使用している。但し、筆者自身は通常、「(被差別)部落」「部落問題」という語を選択的に使用していることを付記しておく(法・制度の名称に「同和」が冠される場合は除く)。それは例えば、「同和地区」が、行政機関によって同和対策事業が必要だと認められた地域を指し、歴史的には被差別部落であっても「同和地区」として認定されていないところもあり、この語を使用することで、「行政的な線引き」が持ち込まれることを避けるためである。

【意識・態度形成に影響を与える要因】

- ・ 古典的差別(レイシズム)・現代的差別(レイシズム)志向性
- ・ 「ネトウヨ」志向性
- ・ ネオリベラリズム志向性
- ・ 保守的政治志向性
- ・ 利用しているソーシャルメディア・ニュースサイト
- ・ ネット上の情報や書き込みに対する考え
- ・ 学校や大手マスメディア(公共性の高い情報源)に対する考え

3. 調査方法

アンケートは研究代表者・分担者 6 人が所属する大学で、それぞれが担当する以下の授業(全学共通科目、または新入生が多数を占める授業)の終了後に行った。

国際基督教大学:全学共通科目「カルチュラル・スタディーズ入門」(全学部)

上智大学:全学共通科目「立場の心理学Ⅰ:マジョリティの特権を考える」(全学部)

龍谷大学:教養教育科目「人権論 A」(経営学部・経済学部)

関西大学:共通教養科目「入門・新しい部落問題」(全学部)、社会学部専門教育科目「社会学総論Ⅰ」

近畿大学:全学共通科目「人権と社会」(全学部)

大阪市立大学:全学共通科目「地球市民と人権」(全学部)

調査に先立ち、目的と個人情報保護について説明を行い、協力を呼びかけた。協力に同意する(回答する)場合は、スマートフォン等から QR コードを読み込み、Google form 上で回答するよう求めた(但し、端末を持たない学生に紙ベースのアンケートも準備した)。

なお、同一人物が、複数回にわたって回答しないよう、任意に 9 桁の数字を組み合わせたパスワード(PW)を作成し、QR コードと、PW を1つずつ印刷した用紙を教室で 1 枚ずつランダムに配り、Google form 上での回答の際に入力を求めた。こちらが準備した PW と、入力 PW が一致する回答のみ集計した。

但し、コロナウイルス感染症対策のため、対面での集合調査ができず、オンライン授業の後に回答を呼びかけた関東の 2 大学では、こうした対応ができなかったため、回答時間帯を制限するなどし、複数回の回答ができないように工夫した。

同和問題(部落問題)に関する調査

この調査は、科学研究費補助金による研究(18K02034)の一環として実施しています。回答結果は統計的に処理し、個人が特定されることはありませんので、安心して率直にご回答下さい。

下記 QR コードから回答ページにアクセスしてください。



パスワード ID (9 桁)

695 227 894

回答の際、上記 9 桁の数字を入力して下さい。
スペースをあげる必要はありません。

4. 回答者の属性

回答者(有効票)は1537人である。

性別では、女性(52.1%)が男性(47.4%)をやや上回る。

年齢別では、18歳が65.7%、19歳は22.3%、20歳以上が1割強を占める。

中学までに最も長く過ごした都道府県を、地方別にまとめると(以下「地方別」と記す)、関西の大学では関西出身、関東では関東出身の学生が多い。

所属大学×性別

			女性	男性	不明
所属大学	国際基督教大学	n=150	77.3%	21.3%	1.3%
	上智大学	n=148	85.8%	14.2%	0.0%
	龍谷大学	n=322	35.7%	63.7%	0.6%
	関西大学	n=262	59.9%	40.1%	0.0%
	近畿大学	n=456	46.3%	53.1%	0.7%
	大阪市立大学	n=195	37.9%	62.1%	0.0%
合計			52.1%	47.4%	0.5%

所属大学×年齢

			18歳	19歳	20歳	21歳	22歳	23歳	24歳	25歳以上
所属大学	国際基督教大学	n=150	51.3%	32.0%	12.0%	3.3%	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%
	上智大学	n=148	52.7%	29.1%	12.2%	4.1%	0.7%	1.4%	0.0%	0.0%
	龍谷大学	n=322	64.9%	12.4%	10.9%	9.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%
	関西大学	n=262	80.9%	14.1%	3.4%	0.0%	0.4%	1.1%	0.0%	0.0%
	近畿大学	n=456	67.1%	25.0%	4.8%	2.0%	0.7%	0.0%	0.2%	0.2%
	大阪市立大学	n=195	64.1%	30.3%	4.6%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	n=4	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計			n=1537	65.7%	22.3%	7.2%	3.3%	1.0%	0.4%	0.1%

所属大学×出身地方(中学卒業迄で最も長く暮らした都道府県)

			北海道	東北	関東	中部	関西	中国	四国	九州・沖縄	海外
所属大学	国際基督	n=150	0.7%	4.0%	53.3%	15.3%	11.3%	2.0%	2.7%	3.3%	7.3%
	上智大学	n=148	0.7%	4.7%	73.6%	6.1%	7.4%	1.4%	1.4%	2.0%	2.7%
	龍谷大学	n=322	0.6%	0.6%	0.6%	7.8%	73.9%	10.2%	4.0%	2.2%	0.0%
	関西大学	n=262	0.0%	1.1%	1.9%	6.5%	80.5%	2.3%	4.2%	2.3%	1.1%
	近畿大学	n=456	0.7%	0.7%	1.5%	5.3%	78.3%	5.0%	3.9%	3.3%	1.3%
	大阪市立	n=195	0.0%	1.0%	1.0%	7.7%	80.0%	5.1%	4.1%	1.0%	0.0%
	その他	n=4	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計			n=1537	0.5%	1.5%	13.4%	7.4%	64.6%	5.0%	3.6%	2.5%

保護者の最終学歴と、奨学金制度の利用状況は、家庭の社会的・経済的状況(社会階層)を一定反映する指標として、質問に含めた。最終学歴は、「父」が「大学・大学院」を修了している者の割合は6割弱だが、「母」では3割となった。但し、「短期大学」以上の割合を合算すると、「父」「母」いずれも6割程度となった。

保護者の最終学歴

	大学・ 大学院	短期大学	専門学校	高校・高等 専修学校	中学校	わからな い	母／父はい ない	無回答・ 不明
母	30.4%	29.4%	13.3%	19.4%	0.8%	5.4%	0.1%	1.1%
父	58.4%	1.2%	6.0%	24.3%	1.4%	5.8%	2.0%	1.0%

奨学金を「利用していない」者は、全体では 66.0%である（大学別の回答は表に含めていないが、関東の私立大学2校でその割合が断然高くなったので、地方別では、「東京」が高くなっている）。また、父母の学歴が高い者は、奨学金を「利用していない」割合が高い。

奨学金受給状況(新変数)

			両方利用	給与型の み利用	貸与型の み利用	奨学金利 用してい ない	無回答・ 不明
合計		n=1537	3.9%	7.7%	21.1%	66.0%	1.3%
性別	女性	n=801	4.0%	6.2%	18.1%	70.5%	1.1%
	男性	n=729	3.8%	9.3%	24.6%	60.8%	1.5%
	その他	n=7	0.0%	0.0%	14.3%	85.7%	0.0%
地方	北海道	n=7	0.0%	0.0%	57.1%	42.9%	0.0%
	東北	n=23	8.7%	4.3%	13.0%	73.9%	0.0%
	関東	n=206	2.4%	2.4%	4.4%	90.3%	0.5%
	中部	n=113	3.5%	4.4%	21.2%	69.0%	1.8%
	関西	n=993	4.2%	8.7%	24.5%	61.1%	1.5%
	中国	n=77	3.9%	10.4%	35.1%	49.4%	1.3%
	四国	n=56	5.4%	10.7%	10.7%	71.4%	1.8%
	九州・沖縄	n=38	2.6%	15.8%	21.1%	60.5%	0.0%
	海外	n=24	0.0%	4.2%	4.2%	91.7%	0.0%
母学歴	大学・大学院	n=468	2.1%	4.7%	13.5%	79.3%	0.4%
	短期大学	n=452	3.8%	5.3%	21.9%	67.5%	1.5%
	専門学校	n=205	3.4%	11.2%	24.9%	60.0%	0.5%
	高校・高等専修学校	n=298	7.0%	11.7%	30.5%	50.3%	0.3%
	中学校	n=12	0.0%	16.7%	25.0%	58.3%	0.0%
	わからない	n=83	6.0%	13.3%	19.3%	59.0%	2.4%
	お母さんはいない	n=2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	無回答・不明	n=17	0.0%	5.9%	11.8%	41.2%	41.2%
父学歴	大学・大学院	n=898	2.0%	5.6%	14.3%	77.3%	0.9%
	短期大学	n=18	0.0%	0.0%	38.9%	61.1%	0.0%
	専門学校	n=92	4.3%	13.0%	28.3%	54.3%	0.0%
	高校・高等専修学校	n=373	5.4%	8.8%	34.3%	51.2%	0.3%
	中学校	n=21	9.5%	23.8%	33.3%	28.6%	4.8%
	わからない	n=89	9.0%	13.5%	20.2%	53.9%	3.4%
	お父さんはいない	n=31	25.8%	16.1%	32.3%	25.8%	0.0%
	無回答・不明	n=15	0.0%	6.7%	6.7%	40.0%	46.7%

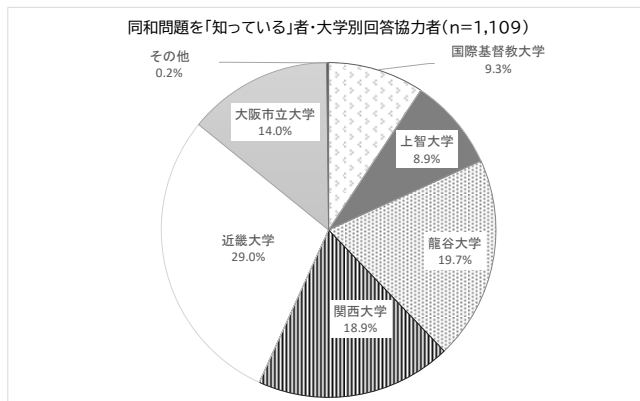
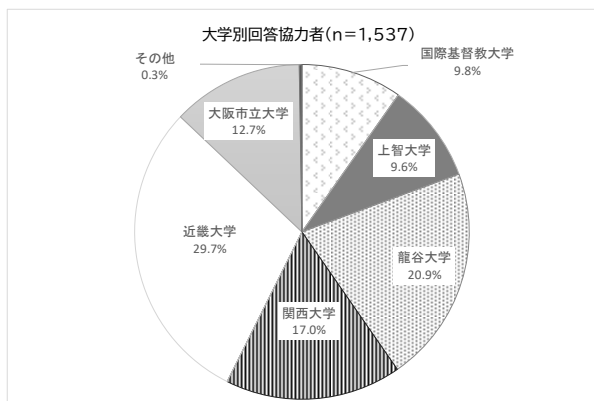
同和問題を知っているか

			知っている	知らない・NA
所属大学	国際基督教大学	n=150	68.7%	31.3%
	上智大学	n=148	66.9%	33.1%
	龍谷大学	n=322	67.7%	32.3%
	関西大学	n=262	80.2%	19.8%
	近畿大学	n=456	70.6%	29.4%
	大阪市立大学	n=195	79.5%	20.5%
	その他	n=4	50.0%	50.0%
合計		n=1537	72.2%	27.8%

なお、【問 3】で同和問題の認知経路を聞き、ここで「同和問題を知らない」を選択した者は、それ以降の質問の集計から除外した。同和問題を「知っている」者の割合は、全体では約7割(72.2%)であった。

そこで、【問 3】までの回答者は 1,537 人であるが、【問 4】以下は 1,109 人となる。回答者の大学別内訳を最後に示しておく(円グラフ左: n=1537, 右 n=1,109)。大学別構成比は、左右

の図で、それほど変わらない。



II 調査結果の概要

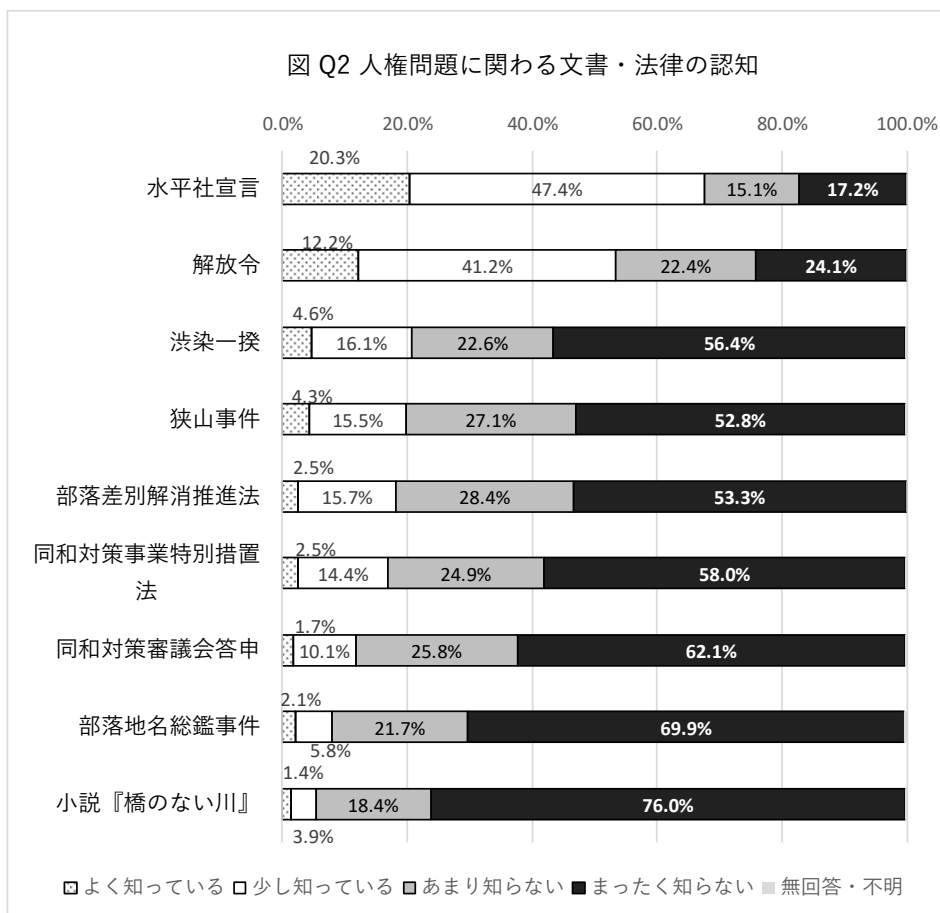
1. 人権問題にかかわる文書・法律の認知【問2】

同和問題に関わって歴史、法・政策、差別事件、小説など 9 項目をあげ、認知度を4件法でたずねた(「よく知っている」「少し知っている」「あまり知らない」「まったく知らない」から1択)。

「よく知っている」「少し知っている」を合算し、「ともかくも知っている」者の割合が高かった順に上から並べ替えて示したのが、[図 Q2]である。

歴史的な文書である「水平社宣言」「解放令」は教科書にも登場するので、認知度がそれぞれ7割弱、5割強あるが、それ以外の項目は低い(法、政策の認知度が低いことが注意をひく)。

また、特に近年、ネットでの部落の所在地情報(地名)の暴露が問題となっているが、この問題を理解するためにも「部落地名総鑑事件」を知ってほしいところであるが、認知度は7.9%にとどまった。



2. 同和問題の認知経路【問3】

同和問題について初めて知ったきっかけを15の選択肢から択一で聞いた結果は、表(上段)のとおりである。

55.2%

表Q3 本調査における認知経路(n=1,537)

家族の親戚から聞いた	近所の人から聞いた	職場の人から聞いた	友人・先輩から聞いた	小学校の授業	中学校の授業	高等学校の授業	大学の授業		テレビ・新聞・ラジ	インターネット	紙や冊子の報道	都道府県や市の広報	知っているが覚えない	その他	知らない	回答なし
8.3	0.4	0.1	0.7	15.2	21.3	16.7	2.0		1.6	1.7	0.3	3.4	0.3	25.8	2.0	

内閣府2022(18~29歳, n=163)

家族から聞いた	親戚の人から聞いた	近所から聞いた	職場の人から聞いた	友人・先輩から聞いた	小学校の授業	中学校の授業	高等学校の授業	大学の授業	同和問題に関する研究会や知会	テレビ・新聞・ラジ	インターネット	紙や冊子の報道	都道府県や市の広報	知っているが覚えない	その他	知らない	回答なし
9.2	-	-	1.8	-	47.2				1.8	10.4	4.3	1.2	8	0.6	14.7	0.6	

9.2%

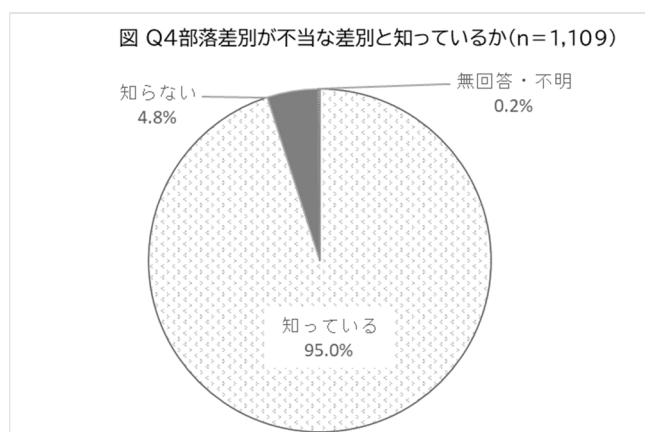
「学校」(小、中、高、大合わせて)が約半数(55.2%)を占め、中でも中学校の割合が高い。一方、「同和問題を知らない」(25.8%)も、4人に1人ある。

なお、内閣府による「人権擁護に関する世論調査」(2022年8月に全国の18歳以上を対象に実施)でも、「部落差別等の同和問題について初めて知ったきっかけ」(認知経路)を聞いているので、参考までに18~29歳の回答者の結果を下段に示した²(調査方法も異なり、母数も少ないから厳密な比較はできない。あくまで参考のため)。

なお、【問4】以下は、【問3】で「同和問題を知らない」「回答なし」であった者を除外して集計した(n=1109)

3. 部落差別が不当な差別であると知っているか【問4】

部落差別が不当な差別であることを知っているかを、「知っている」「知らない」「部落差別は不当な差別ではない」から1つを選択するよう求めた結果は、図の通りである。「知っている」が95.0%で圧倒的多数を占め、「部落差別は不当な差別ではない」を選択した者はいなかった。



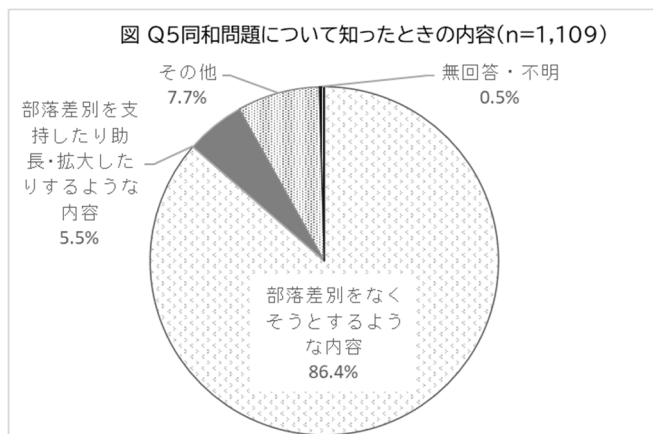
² 内閣府「人権擁護に関する世論調査」(令和4年8月調査)より。3000人(日本国籍者)を対象に、郵送法・インターネットにより実施。有効回答は1556票であったが、ここでは18~29歳163人の回答を比較のために掲載した。元データはオンラインで公開されている。

<https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-jinken/index.html> (2023.9.10 アクセス)。

4. 初めて知ったときの内容【問5】

同和問題について初めて知ったときの内容が、どのようであったかについては、「部落差別をなくそうとするような内容」「部落差別を支持したり、助長・拡大したりするような内容」「その他」から1つ選ぶよう求めた。その結果は、[図 Q5]の通りである。

「部落差別をなくそうとするような内容」が 86.4%で圧倒的多数を占めるが、差別的な内容であったという者も 5.5%ある。

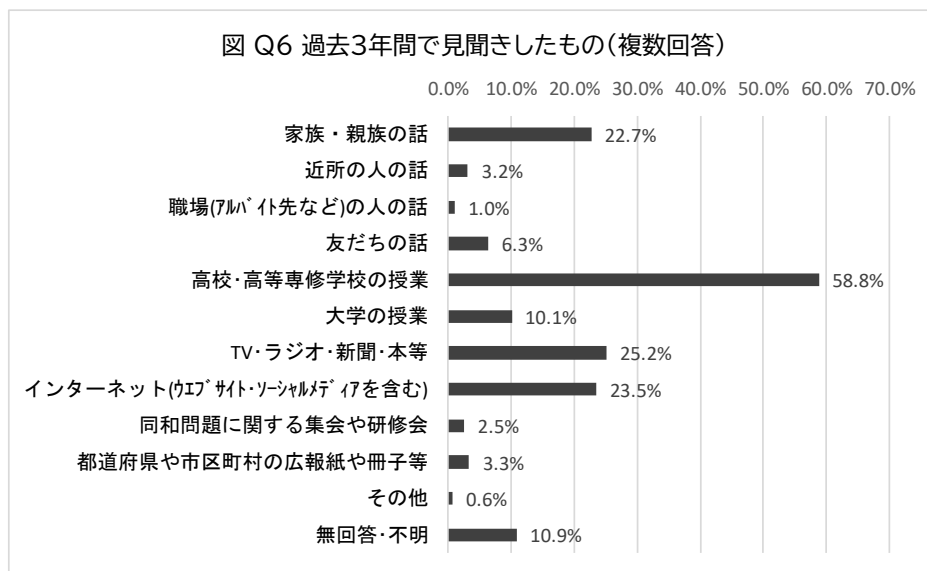


5. 過去3年間で見聞きしたものの【問6】

同和問題について、過去3年間で見聞きしたものを10項目から、複数回答方式で選択するよう求めた結果が[図 Q6]である。

大学の新生が主な対象となった調査なので、過去3年となると、「高校・高等専修学校の授業」(学校は公的な情報源である)が6割弱で最も高い割合となった。続いて、「家族・親族の話」(私的な情報源にあたる)、「TV・ラジオ・新聞・本等」、「インターネット」も、それぞれ2割を越えた。

別添クロス集計表により、地方別で「関東」「関西」を比較すると(他の地方は少数事例なので、この2地域に注目)、「関東」では「TV・ラジオ・新聞・本等」「インターネット」の割合が、やや高い。



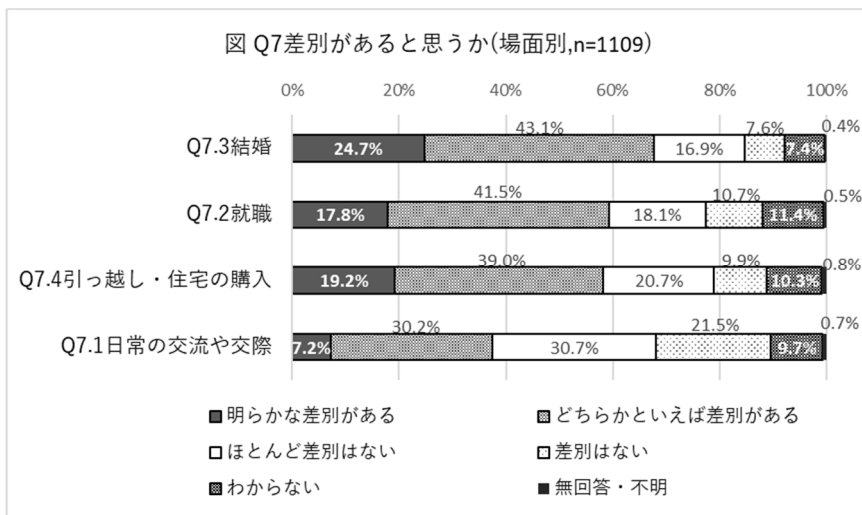
6. 部落差別があると思うか(4つの場面)【問7】

4つの場面——「日常の交流や交際」「就職」「結婚」「引っ越し・住宅の購入(同和地区・周辺の物件を避ける)」——をあげ、部落差別があると思うかを4件法(「明らかな差別がある」「どちらかといえば差別がある」「ほとんど

ど差別はない」「差別はない)」に「わからない」を加えて、1つを選ぶよう求めた。

その結果は、[図 Q7]のとおりである(図では、「明らかな差別がある」「どちらかといえば差別がある」を合算し、「ともかくも差別がある」と答えた者が多かった順に並べ替えている)。

“差別がある”の割合が最も多かったのは「結婚」で7割弱、「就職」「引っ越し・住宅の購入」で6割弱、「日常の交流や交際」は4割弱となった。



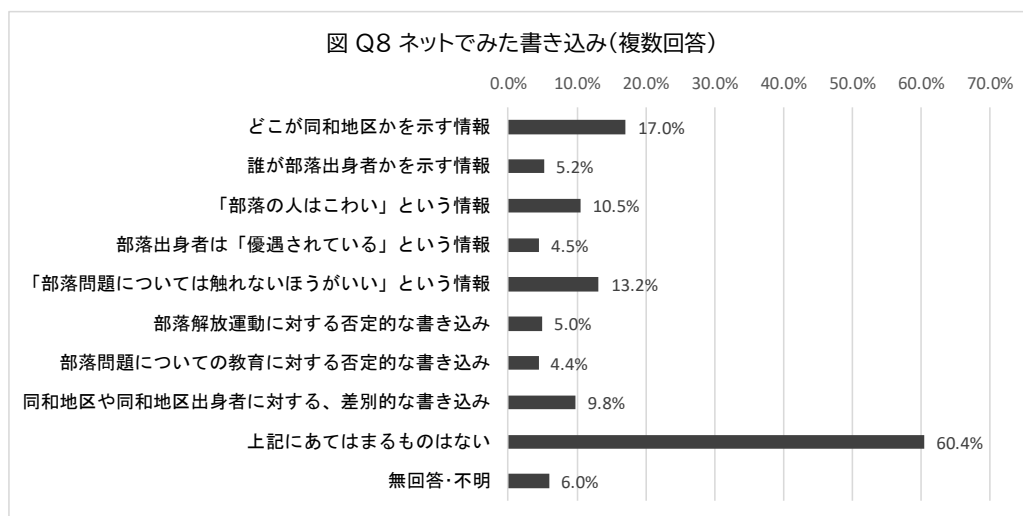
7. 見たことのあるインターネット上の書き込み【問8】

インターネット上で、見たことのある同和問題についての書き込みを、9項目から複数回答方式で選択するよう求めた結果が[図 Q8]である。

「あてはまるものはない」と回答した者が60.4%もあり最も高い割合となった。

選択肢の中では、「どこが同和地区を示す情報」(=同和地区の所在地情報)が17.0%、「部落問題については触れないほうがいい、という情報」(=寝た子を起こすな)が13.2%、「部落の人はこわい、という情報」(=偏見)が10.5%となりそれぞれ1割を越えた。また、「同和地区や同和地区出身者に対する差別的な書き込み」も1割近い。

「部落の人は優遇されているという情報」「部落解放運動に対する否定的な書き込み」「部落問題についての教育に対する否定的な書き込み」など、「新しい差別」(modern racism)につながる回答は、それぞれ5%以下となった。



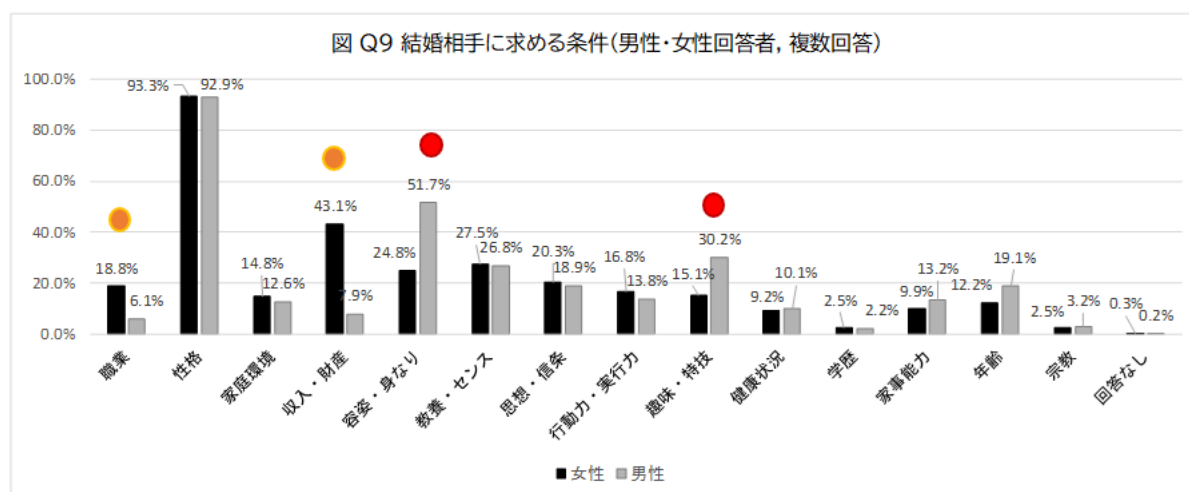
別添クロス集計表により、地方別で「関東」「関西」を比較すると、「同和地区(部落)や同和地区出身者に対する、差別的な書き込み」を見た者は、「関東」にやや多い。

8. 結婚について

(1)結婚相手に求める条件【問9】

自分の結婚相手(パートナー)に求める重要な条件を14項目から選ぶよう求めた結果が、[図Q9]である。

なお、本問は「3 つまで」の制限回答方式をとっていたが、多数の回答者がそれ以上の項目を選択してため、複数回答として集計した。また、回答者の性別によって、選択した条件には大きな差があったので、下記の図は性別による回答を対比して示した(なお、性別「その他」を選択した6人はごく少数となるため、図に含めなかったため、詳細は別添クロス表を参照されたい)。



回答者の性別にかかわらず、最も多いのは「性格」で9割を越えるが、回答者の性別によってかなり差のある項

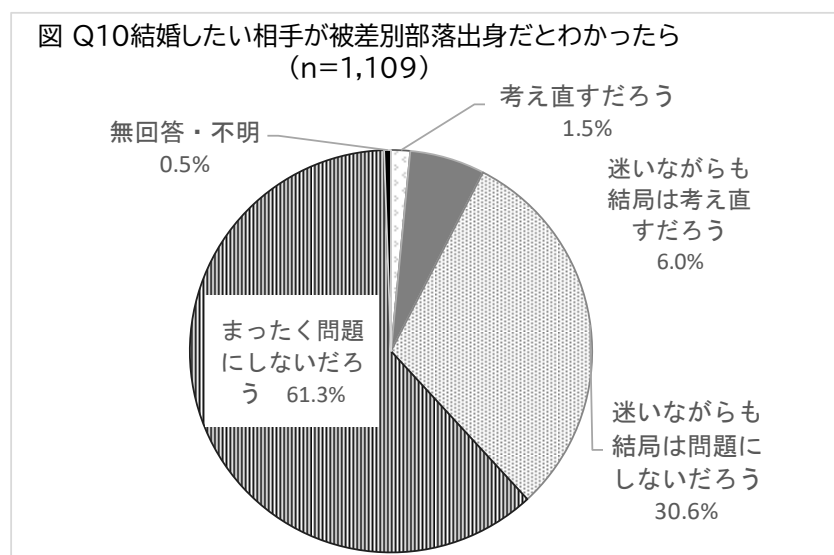
目もある。具体的には、女性は「職業」「収入・財産」をあげた割合がかなり多く(橙色で示した)、男性は「容姿・身なり」「趣味・特技」の割合が高い(赤色で示した)。セクシズムと性別役割分業意識が強く表れている。

(2)結婚したいと思う相手が被差別部落(同和地区)出身であった場合の態度【問 10】

次に、【問 9】で選んだ条件を満たしている結婚相手が、被差別部落(同和地区)出身者だとわかった場合、どんな態度をとるのか、4つの選択肢(「考え直すだろう」「迷いながらも、結局は考え直すだろう」「迷いながらも、結局は問題にしないだろう」「まったく問題にしないだろう」)から1つを選ぶよう求めた。

前問で、結婚相手に求める条件をまず聞き、その条件を満たしている相手が部落出身者だったら…という質問形式をとるのは、「同和地区出身者なら…〇〇だろう」というステレオタイプや思い込みを排除し、「被差別部落出身である」という一点に対して、回答者がどのような態度をとるのかを聞くためである。

結果は、[図 Q10]のとおり、「まったく問題にしないだろう」が約 6割、「迷いながらも結局は問題にしないだろう」が約 3割ある。この2つを合算した、ともかくも“問題にしない”割合は 9割を超える。



一方、「考えなおすだろう」と「迷いながらも結局は考え直すだろう」を合算した、ともかくも“考え直す”という割合は、7.5%である。

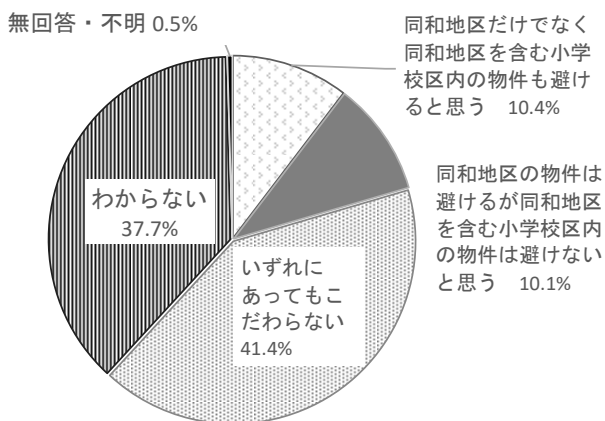
なお、「迷いながらも…問題にしないだろう」または「迷いながらも…考えなおすだろう」を選んだ者(ともかくも“迷い”を表明した者)は、36.6%となった。

9. 住宅を選ぶ場合—同和地区や同じ校区にある物件に対する態度【問 11】

家の購入やマンションを借りるなど、住宅を選ぶことになった場合、同和地区や同和地区を含む小学校区内の物件は避けることがあると思うかを 4つの選択肢(「同和地区の物件だけでなく、同和地区を含む小学校区内の物件も避けると思う」「同和地区の物件は避けるが、同和地区を含む小学校区内の物件は避けないと思う」「いずれにあってもこだわらない」「わからない」)から1つを選ぶよう求めた。

結果は、[図 Q11]のとおり、「いずれにあってもこだわらない」と「わからない」が多く、それぞれ 4割前後となった。

図 Q11住宅を選ぶとき、同和地区・地区を含む小学校区内の物件を避けることがあると思うか(n=1,109)



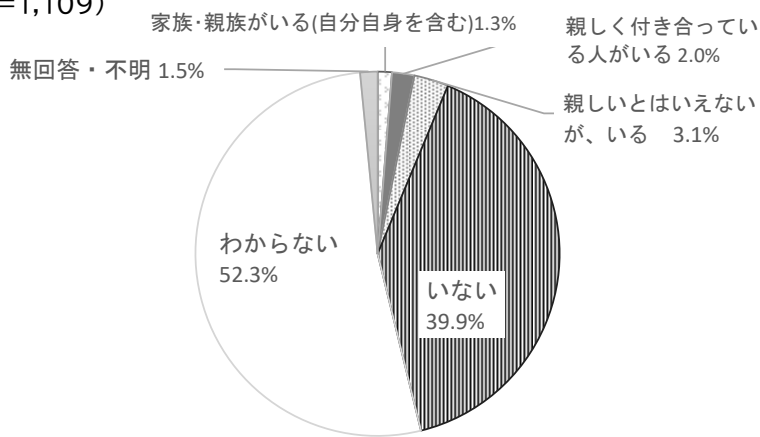
一方、“同和地区は避ける”割合（「同和地区の物件だけでなく、同和地区を含む小学校区内の物件も避けると思う」「同和地区の物件は避けるが、同和地区を含む小学校区内の物件は避けないと思う」を合算）は20.5%となった。

10. 身近に同和地区出身者がいるか【問12】

身近に同和地区出身者がいるかどうか、5つの選択肢（「家族・親族がいる（自分自身がそうである場合も含む）」「親しく付き合っている人がいる」「親しいとはいえないが、いる」「いない」「わからない」）から1つを選ぶよう求めた。

「いない」「わからない」を合算すると92.2%となり、圧倒的多数を占める。「家族・親族がいる」は1.3%で、知り合いがいる者（「親しく付き合っている人がいる」「親しいとはいえないが、いる」を合算）は、5.1%ということになる。これは、部落問題を知ってはいても、「同和地区出身者である誰かに会う」という経験が、ほとんどないことを示している。

図 Q12あなたは同和地区出身の人が身近にいますか (n=1,109)

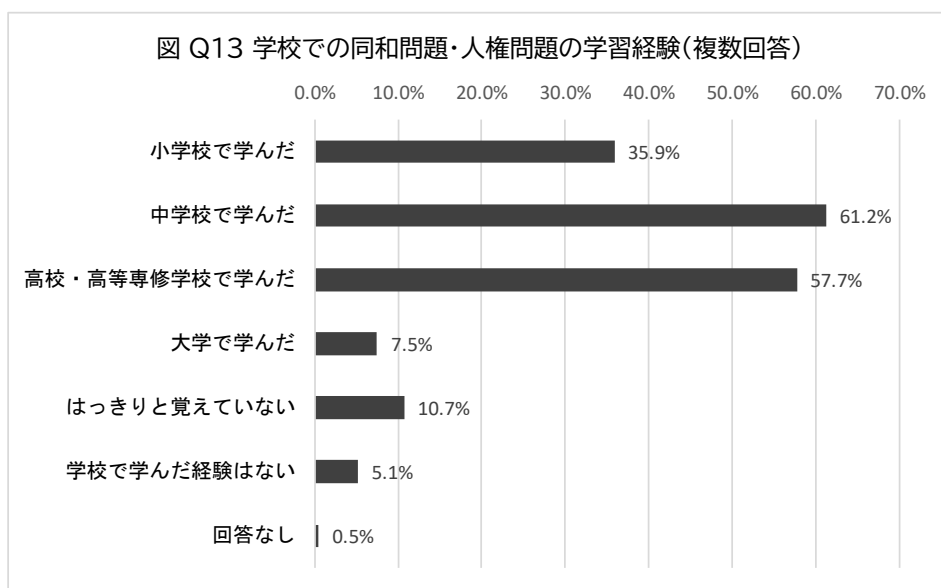


11. 学校での同和問題・人権問題の学習経験【問 13】

学生たちが、これまで学校で、同和問題・人権問題をどの程度学習してきたのか、学校段階別の経験を複数回答方式できいた。選択肢は、「小学校で学んだ」「中学校で学んだ」「高校・高等専修学校で学んだ」「大学で学んだ」と「はっきりと覚えていない」「学校で学んだ経験はない」である。

まず、「はっきりと覚えていない」「学校で学んだ経験はない」「回答なし」(この 3 つは重複がない)を合わせた割合は 16.3%であるから、全体(100%)から差し引きすると、83.7%が、学校段階のどこかで、同和問題・部落問題を学んだ経験を持つことになる。

特に多いのは、「中学校」「高校・高等専修学校」で、それぞれ6割前後ある。「小学校」は3割台となった。



12. 同和地区(部落)出身者に対する意識【問 14】

同和地区(部落)出身者についてのイメージや、偏見・ステレオタイプを 14 の「意見」として示し、賛成～反対を 4 件法(「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」から1択)によりきいた。一連の質問群は「古典的差別(レイシズム)」「現代的差別(レイシズム)」を測定することを想定した質問と、忌避意識をきく質問からなる。

古典的差別を想定

1. 差別を受けるのは、部落出身者に劣っているところがあるからだと思う
2. 部落出身者には、所得の低い人が多いと思う
3. 部落出身者には、地区外の人に対して、閉鎖的な意識を持った人が多いと思う
4. 部落出身者は、何か問題が起こると集団で行動することが多いと思う
5. 「部落の人はこわい」と思う
6. 部落問題については触れないほうが良いと思う (但し、「寝た子を起すな」も含み込む)

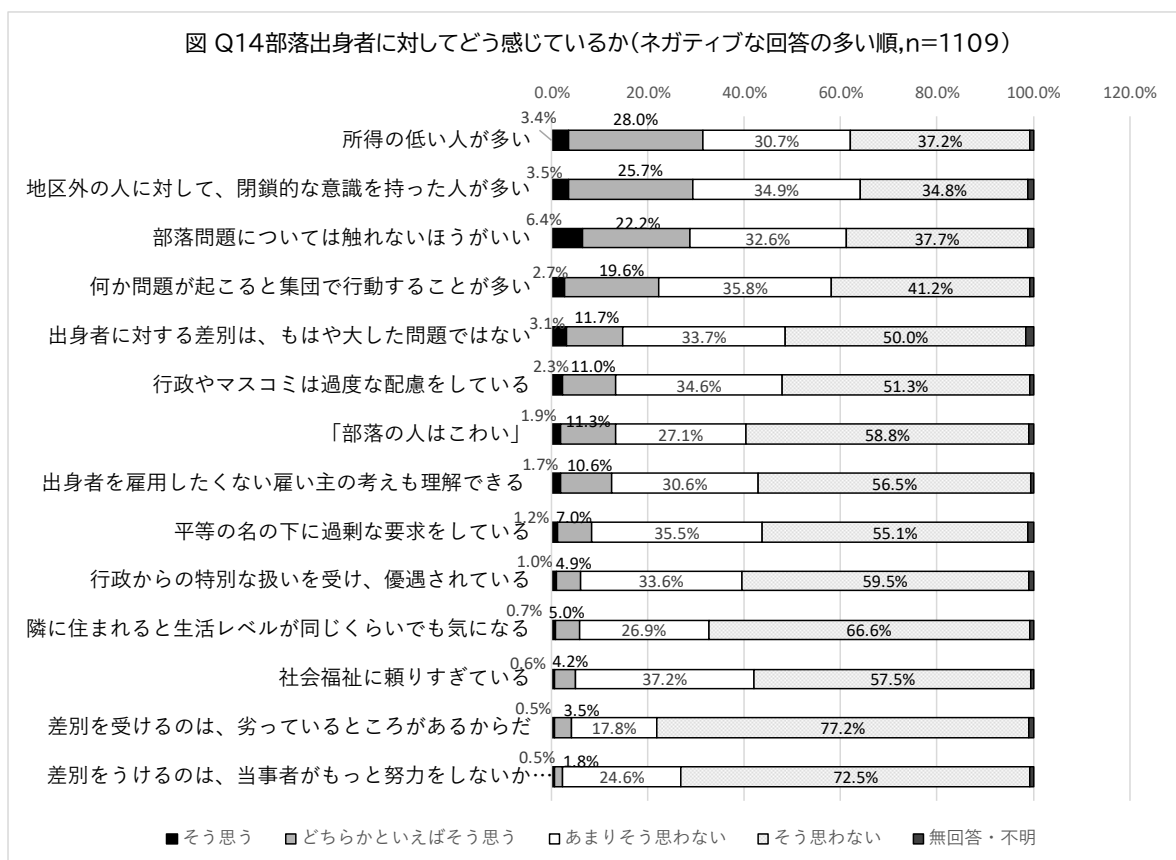
現代的差別を想定

- 7. 部落出身者は、平等の名の下に過剰な要求をしていると思う
- 8. 部落出身者は、行政からの特別な扱いを受け、優遇されていると思う
- 9. 行政やマスコミは、部落出身者に対して、過度な配慮をしていると思う
- 10. 部落出身者に対する差別は、もはや大した問題ではないと思う
- 11. 差別を受けるのは、当事者である部落出身者がもっと努力をしないからだと思う
- 12. 部落出身者は、社会福祉に頼りすぎていると思う

その他(忌避的態)

- 13. 部落出身者を雇用したくないという雇い主の考えも理解できる
- 14. 私の家の隣に部落出身者に住まれると、たとえ生活レベルが同じくらいでも、気になると思う

14 項目に対する回答を、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合算した“賛成”の割合が高かった順に並べたのが、[図 Q14]である。ここでは、“賛成”は、部落出身者に対する否定的意識を示す割合を示しているが、特に「低所得」「閉鎖的」「集団で行動」「触れないほうがいい」で、それぞれ“賛成”が2~3割を占め、上位となった。



これに対して「現代的差別」を測定するためにもうけた項目のうち、2つ——「差別はもはや大した問題ではない」「行政やマスコミは過度な配慮」——では、それぞれ“賛成”が1割を越えたが、その他の項目は1割を越えなかった。本調査では、むしろ古典的な差別言説のほうが、“賛成”が多くなる結果となった。「現代的差別」言説に反応するほどには、同和問題の解決のために行われてきた政策・同和对策事業や、当事者運動について知らないためではないだろうか。

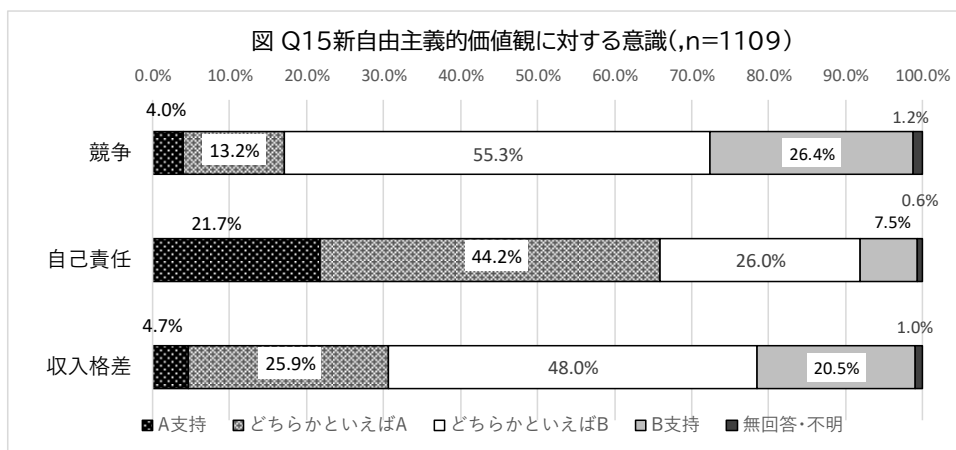
13. 新自由主義的価値観【問 15】

新自由主義的な価値観を回答者がどれほど強く支持しているかを見るため、「競争」「自己責任」「格差」の3つに対する態度を測定した(こうした価値観が、差別意識にどう関わっているかを後にみるためである)。

具体的には、3つそれぞれについて、相対立する意見をペア(A・B)として3セット示し、それぞれについて、ABどちらに自分の考えが近いのかを4段階の尺度でたずねた。

尺度1~4は、「1=Aに賛成」「2=どちらかといえばAに賛成」「3=どちらかといえばBに賛成」「4=Bに賛成」となっており、1に近い(値が小さい)ほど、新自由主義的価値観に“反対”し、4に近い(値が大きい)ほど、新自由主義的価値観に“賛成していることになる。その結果を示したのが[図 Q15]である。

	意見A	意見B
競争	競争は、人の悪い面を引き出し有害である	競争は人に働く気を起こさせ、新しいアイデアを生み出すので好ましい
自己責任	市民が安心して暮らせるよう国はもっと責任をもつべき	自分のことは自分で面倒を見るよう個人がもっと責任をもつべきだ
努力の成果としての格差	収入はもっと平等にすべきだ	個人の努力を刺激するよう収入には大きな開きがあってもよい



なお、結果を要約的に見るために、

「1=Aに賛成」「2=どちらかといえばAに賛成」を合算し、“ともかくもAに賛成”

「3=どちらかといえばBに賛成」「4=Bに賛成」を合算し、“ともかくもBに賛成”

として数値を示したのがこの表である³。

ともかくもAに賛成		ともかくもBに賛成	
競争反対	17.1%	81.7%	競争支持
国の責任支持	65.9%	33.5%	自己責任支持
平等支持	30.6%	68.4%	格差支持

「競争支持」が圧倒的に多く(約8割)、「格差支持」も7割弱ある。

但し、「自己責任支持」は3割台にとどまり、「国の責任支持」が、その2倍にのぼった。

14. 集団に対する好感度【問16】

「同和地区(部落)出身者」と、「在日韓国・朝鮮人」「中国人」「日本人」に対する感情(好感度)を、1~9(低~高)の、9段階の尺度でたずねた。なお、「回答なし」はなかったため、全員の回答結果を平均値で表に示した。

4集団に対するスコア比較

1	日本人	6.72
2	在日韓国・朝鮮人	5.57
3	部落出身者	5.80
4	中国人	4.95

好感度の平均値の高い順では(数字の大きいほうが、好感度が高い)、日本人⇒同和地区(部落)出身者⇒在日韓国・朝鮮人⇒中国人の順となった。

なお、図表は省略するが、「日本人」を除き他のグループに対する好感度スコアは、関東に2大学で高いことが注意をひいた(海外での教育・生活経験を持つ者の割合が高いことや、ダイバ

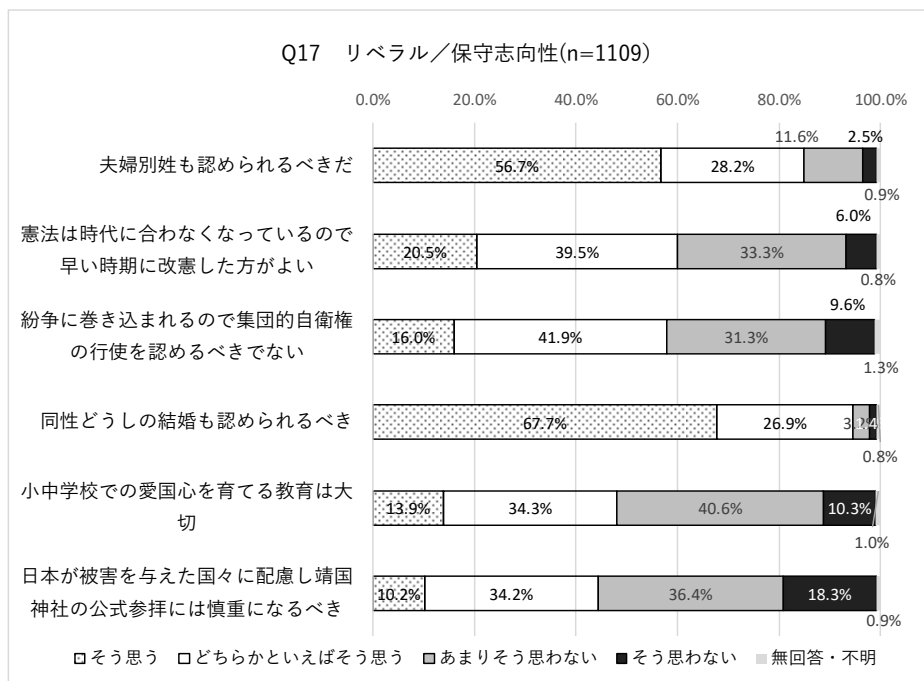
ーシティに対する態度と関係しているかもしれない)。

15. リベラル／保守【問17】

「夫婦別姓」「憲法改正」「集団的自衛権の行使」「同性婚」「義務教育での愛国心教育」「靖国公式参拝」の6項目について以下のような意見を示し、賛成~反対を4件法(「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」から1択)によりきいた。その結果は[図 Q17]のとおりである。

- ・ 夫婦別姓も認められるべきだと思う
- ・ 今の憲法は時代に合わなくなっているため、早い時期に改憲した方がよいと思う
- ・ 紛争に巻き込まれることになるので、集団的自衛権の行使を認めるべきではないと思う
- ・ 同性どうしの結婚も認められるべきだと思う
- ・ 小中学校での、愛国心を育てる教育は大切だと思う
- ・ かつて日本が被害を与えた国々に配慮し、靖国神社の公式参拝には慎重になるべきだ

³ 図の数値(%)は小数点以下第二位で四捨五入しているため、そのまま合算した数値と、表中の数値とはわずかにずれる場合がある。



なお、結果を要約的に見るために、

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合算し、“賛成”

「あまりそう思わない」「そう思わない」を合算し、“反対”

とし、保守的な立場にたつ回答が多かった順に並べ替えてみると以下のようなになる。

憲法改正・靖国公式参拝・愛国心教育については、保守的回答が半数かそれ以上となった。これに対し、夫婦別姓・同性婚(ジェンダーに関わる意見)は、保守的回答が極めて少ない。

	保守回答割合
憲法は時代に合わなくなっているので早い時期に改憲した方がよい (賛成)	60.0%
日本が被害を与えた国々に配慮し靖国神社の公式参拝には慎重になるべき (反対)	54.7%
小中学校での愛国心を育てる教育は大切 (賛成)	48.2%
紛争に巻き込まれるので集団的自衛権の行使を認めるべきでない (反対)	40.8%
夫婦別姓も認められるべきだ (反対)	14.2%
同性どうしの結婚も認められるべき (反対)	4.6%

16. インターネット利用について①—ソーシャルメディアによる政治・社会問題についての発信【問18】

問18 以下は、インターネット利用に関する質問となる。

まず、政治・社会問題について、ソーシャルメディアを単に閲覧するだけでなく、自分の意見や考えを発信したり、

コメントを書き込むなど、「能動的発信」の程度を把握するため、以下の 4 項目をあげ、発信の頻度を聞いた（「ほぼ毎日」「週に数回」「月に数回」「ごくたまにした」「まったくない」から1択）。

- ・ 掲示板、Twitterなどのソーシャルメディアで、自分の意見や考えを発信したり、議論に参加したりした
- ・ 自分の意見や考えを動画でアップしたり配信した
- ・ 動画サイトに、自分の意見や考えをコメントとして書き込んだ
- ・ ニュースサイトに、自分の意見や考えをコメントとして書き込んだ

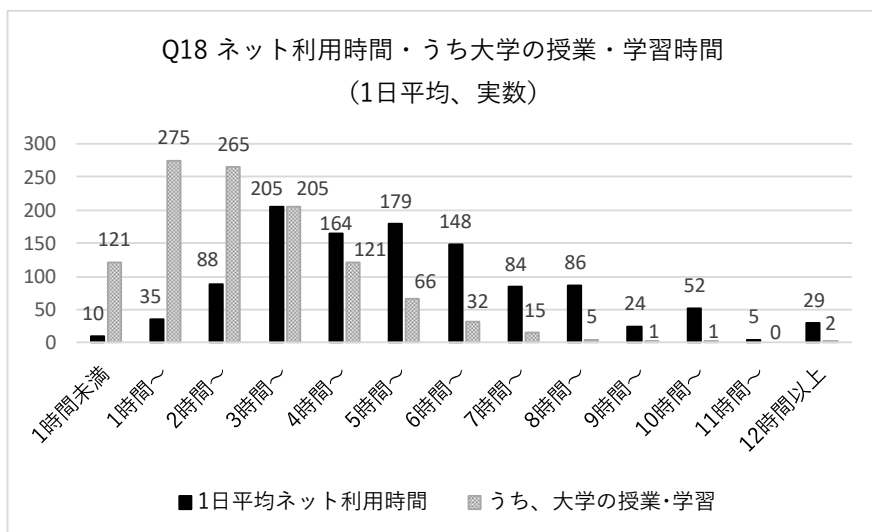
その結果は、以下の表のとおりである。なお、「まったくない」と「無回答・不明」を除外し、ともかくも発信や書き込みをしたことがある者の割合を、「発信等した割合」として右に示している。これを見ると、掲示板やTwitterなどのソーシャルメディアでの意見発信等や、動画サイトへのコメント書き込みは4人に1人が経験していることがわかる。

Q18 この1年に政治・社会問題についてネット上で発信したか (n=1109)

	ほぼ毎日	週に数回	月に数回	ごくたま に	まったく ない	無回答・ 不明	発信等し た割合
ソーシャルメディアで意見発信・議論に参加	2.5%	2.8%	4.2%	16.0%	72.5%	2.0%	25.5%
動画で意見・考えをアップ・配信	0.5%	0.9%	2.1%	6.9%	86.9%	2.8%	10.3%
動画サイトにコメント書込み	1.1%	2.0%	4.5%	17.0%	73.3%	2.1%	24.6%
ニュースサイトにコメント書込み	0.7%	1.0%	2.3%	9.1%	84.6%	2.3%	13.1%

17. インターネット利用について②—1日の利用時間・大学の学習に充てる時間【問19】

インターネットを一日平均して何時間くらい利用するか(問19_1)、そのうち大学の授業・学習にあてるのは何時間くらいか(問19_2)を聞いた。回答肢は「1時間未満」「1時間～」「2時間～」「3時間」…と一時間刻みとし、最大値を「12時間以上」とした。その結果は[図Q18]のとおりである。



一日の利用時間は「3時間～」で、次いで「5 時間～」が多くなっている。

大学の授業・学習にあてる時間は「1時間～」「2時間～」が多くなっている。

18. インターネット利用について③—各種ソーシャルメディアの利用時間【問 20】

次に、ソーシャルメディア 12 項目をあげ、利用頻度をきいた。

12 項目とは、「LINE」「Twitter」「Facebook」「Instagram」「Tok Tok」「You Tube」「ニコニコ動画」「Yahoo 知恵袋」「教えて goo」「2 ちゃんねる・5 ちゃんねる」「爆サイ」「オンラインゲーム・ソーシャルゲーム」である。

回答肢は、「1 日数十回かそれ以上」「1 日数回」「1 日 1 回程度」「2～3 日に 1 回程度」「週に 1 回程度」「ごくたまに見る」「全く見ない」である(択一)。

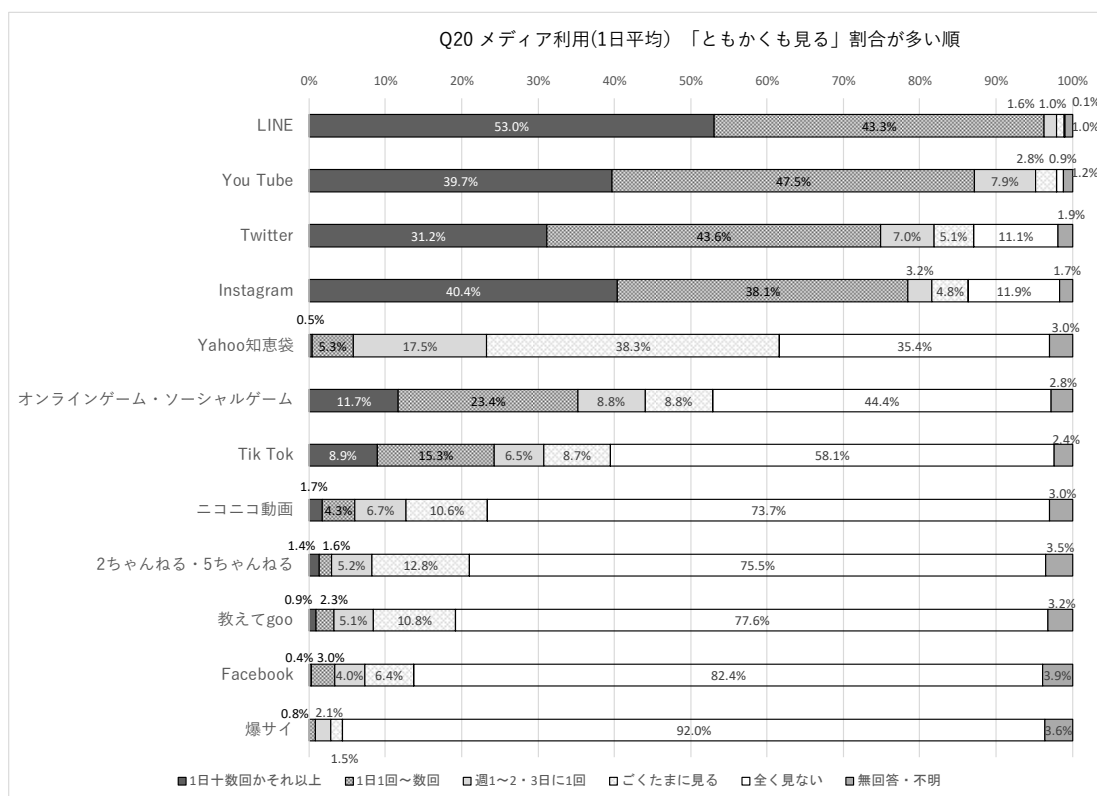
下記の表は、その回答結果である。

右から2つめの、「見る」の欄は、「全く見ない」「無回答・不明」を全体から差し引いた、「ともかくも見ている」者の割合を示している(ちなみに[図 Q20]は、「ともかくも見ている」者の多かった順に上から並べた)。

一番右の「一日一回は見る」の欄は、「1 日数十回かそれ以上」「1 日数回」「1 日 1 回程度」を合算し、ともかくも 1 日に一回以上(=毎日)これらのソーシャルメディアを利用している者の割合である。

LINE、You Tube、Twitter、Instagram は「ともかくも見ている」者の割合が 8 割を越える。続いて、質問サイトである Yahoo 知恵袋が 6 割、オンラインゲーム等が 5 割、TikTok が 4 割弱である。

	1日十数 回かそれ 以上	1日数回	1日1回 程度	2~3日に 1回程度	週に1回 程度	ごくたま に見る	全く見な い	無回答・ 不明	合計	見る 100-(全く 見ない+	一日に一 回は見る
LINE	53.0%	39.1%	4.1%	1.5%	0.1%	1.0%	0.1%	1.0%	100.0%	98.9%	96.3%
You Tube	39.7%	38.8%	8.7%	5.6%	2.3%	2.8%	0.9%	1.2%	100.0%	97.9%	87.2%
Twitter	31.2%	34.4%	9.3%	5.1%	1.9%	5.1%	11.1%	1.9%	100.0%	87.0%	74.8%
Instagram	40.4%	30.9%	7.1%	2.3%	0.9%	4.8%	11.9%	1.7%	100.0%	86.4%	78.4%
Yahoo知恵袋	0.5%	2.5%	2.8%	6.6%	10.9%	38.3%	35.4%	3.0%	100.0%	61.6%	5.8%
オンラインゲーム・ソーシャルゲーム	11.7%	15.9%	7.6%	5.0%	3.8%	8.8%	44.4%	2.8%	100.0%	52.8%	35.2%
Tik Tok	8.9%	11.1%	4.2%	4.2%	2.3%	8.7%	58.1%	2.4%	100.0%	39.5%	24.3%
ニコニコ動画	1.7%	3.2%	1.1%	3.6%	3.1%	10.6%	73.7%	3.0%	100.0%	23.4%	6.0%
2ちゃんねる・5ちゃんねる	1.4%	1.1%	0.5%	3.0%	2.3%	12.8%	75.5%	3.5%	100.0%	21.0%	3.0%
教えてgoo	0.9%	1.6%	0.7%	2.7%	2.4%	10.8%	77.6%	3.2%	100.0%	19.2%	3.2%
Facebook	0.4%	1.5%	1.4%	2.5%	1.4%	6.4%	82.4%	3.9%	100.0%	13.7%	3.3%
爆サイ		0.5%	0.4%	1.9%	0.2%	1.5%	92.0%	3.6%	100.0%	4.4%	0.8%



19. インターネット利用について④—ニュースサイトの利用【問 21】

次に、ニュースサイトを 19 項目をあげ、見る頻度をきいた。

19 項目とは、「産経新聞」「読売新聞」「毎日新聞」「朝日新聞」「日経新聞」(以上すべてデジタル版・ニュースサイト)、「ZAKZAK」「日刊ゲンダイ DIGITAL」「時事ドットコム」「NHK ニュース・防災」「J-CAST」「BuzzFeed」「BLOGOS」「ハフィントンポスト」「アノニマスポスト」「Yahoo!ニュース」「Google ニュース」「LINE ニュース」

「Smart News」「グノシー」である。

回答肢は、「サイトを登録し、よく見る」「サイト登録はしていないが、よく見る」「時々見る」「あまり見ない」「ほとんど見ない」「まったく見ない」である(択一)。次の表はその回答を一覧にしたものである。

ニュースサイトの利用	①	②	③	あまり見 ない	ほとんど 見ない	まったく 見ない	無回答・ 不明	①+②	①+②+③	
	サイトを 登録し、 よく見る	サイトを登録は していない が、よく見る	時々見る					登録+よ く見る	登録+よ く見る+ 時々	
産経新聞デジタル版・ニュースサイト	1.0%	3.6%	12.9%	10.0%	12.1%	53.7%	6.8%	4.6%	17.5%	いわゆる大手 メディア
読売新聞デジタル版・ニュースサイト	0.7%	3.0%	17.2%	10.8%	14.2%	43.6%	10.6%	3.7%	20.9%	
毎日新聞デジタル版・ニュースサイト	0.8%	3.7%	15.5%	12.4%	12.2%	48.2%	7.2%	4.5%	20.0%	
朝日新聞デジタル版・ニュースサイト	1.6%	4.2%	18.5%	10.6%	12.9%	40.5%	11.7%	5.9%	24.3%	
日経新聞デジタル版・ニュースサイト	1.9%	3.7%	13.0%	12.3%	11.4%	44.9%	12.9%	5.6%	18.6%	
ZAKZAK	0.3%	0.5%	2.1%	5.2%	3.9%	78.7%	9.4%	0.7%	2.8%	
日刊ゲンダイDIGITA	0.4%	0.8%	3.8%	5.4%	7.8%	66.6%	15.2%	1.2%	5.0%	
時事ドットコム	0.5%	2.3%	6.1%	8.7%	4.7%	61.5%	16.1%	2.8%	8.9%	
NHKニュース・防災	2.5%	5.6%	19.3%	6.9%	7.0%	46.0%	12.7%	8.1%	27.4%	
J-CAST	0.5%	2.8%	4.7%	5.8%	5.1%	66.2%	15.0%	3.2%	7.9%	
BuzzFeed	0.9%	1.7%	7.8%	6.5%	4.9%	66.4%	11.8%	2.6%	10.5%	
BLOGOS	0.2%	0.5%	2.1%	5.2%	6.6%	69.5%	16.0%	0.6%	2.7%	
ハフィントンポスト	0.8%	1.5%	4.2%	8.4%	3.5%	65.8%	15.7%	2.3%	6.6%	
アノニマスポスト	0.5%	0.5%	5.0%	5.5%	3.4%	68.8%	16.2%	1.1%	6.0%	
Yahoo!ニュース	7.7%	16.9%	32.6%	7.6%	7.4%	18.8%	9.0%	24.5%	57.2%	ネット系 過半数がYahoo!と LINEニュース
Google ニュース	4.9%	9.0%	19.8%	9.9%	7.0%	35.6%	13.7%	13.9%	33.7%	
LINEニュース	17.3%	12.7%	34.5%	7.8%	7.3%	10.3%	10.0%	30.0%	64.6%	

一番右の欄は、「サイトを登録し、よく見る」「サイト登録はしていないが、よく見る」「時々見る」を合算し、時々またはそれ以上の頻度で見ている者の割合を示している。最も多いのはネット系ニュースサイトで、「LINE ニュース」「Yahoo!ニュース」はそれぞれ6割前後ある。「Google ニュース」でも3割台である。

次に多いのは、「NHK ニュース・防災」で3割弱ある。

これに続くのが、大手新聞社のデジタル版・ニュースサイトで、「朝日」「読売」「毎日」が2割を越え、「日経」「産経」も2割弱ある(但し、有料デジタル版か、ニュースサイトの無料記事のみなのかは判別できない)。

20. ネット情報・学校教育・大手メディアなどに対する意見【問 22】

最後に、ネット情報や書き込み、大手メディア情報、学校教育などについて8項目の意見と、同和問題についての意見2項目を示し、賛成~反対を4件法(「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」から1択)によりきいた。なお、結果を要約的に見るために、

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合算し、「賛成」

「あまりそう思わない」「そう思わない」を合算し、「反対」

とし、「賛成」の多かった順に上から並べたのが下記の表と[図 Q22]である。

	そう思う	どちらか といえば そう思う	あまりそ う思わな い	そう思わ ない	無回答・ 不明	賛成	反対	
差別をなくすために、学校での教育は重要	65.5%	27.2%	4.1%	1.4%	1.9%	92.7%	5.4%	差別をなくす公的取組み支持 (教育と法)
差別をおおるようなネット上の書き込みには、規制が必要だ	50.7%	34.4%	9.9%	3.3%	1.6%	85.1%	13.3%	
これまで受けた学校の人権教育は「タテマエ」が多かった	18.7%	48.4%	26.9%	4.4%	1.6%	67.1%	31.3%	学校・大手メディア不信・ネットこそ真実
インターネットの中こそ、報道されない真実があると思う	21.5%	42.3%	24.9%	9.2%	2.2%	63.8%	34.1%	
大手マスメディアの報道は、信用できないと感じる	19.7%	43.1%	31.8%	3.4%	2.0%	62.8%	35.3%	
ネットで叩かれる側にも、叩かれるだけの理由がある	5.1%	38.1%	38.3%	16.9%	1.5%	43.3%	55.2%	ネットでの攻撃等には反対
ネットに人を傷つけるような情報が載るのはしかたないことだ	8.9%	28.9%	31.4%	29.2%	1.6%	37.8%	60.6%	
ネット上で過激な書き込み等…たいてい冗談半分で本気ではない	5.9%	29.4%	42.3%	21.1%	1.4%	35.3%	63.4%	
同和問題は、口に出さずそっとおけば自然に差別はなくなる	6.9%	18.8%	38.9%	33.8%	1.6%	25.7%	72.7%	「寝た子を起こすな」 「部落民分散論」 反対
同和地区の人びとが固まらず分散して住めば差別はなくなる	2.0%	19.7%	48.5%	27.7%	2.2%	21.7%	76.2%	

- 表の上から順に見ると、まず、差別をなくすための公的取組み(学校教育・差別規制)への支持が多い(橙色)
 - 「差別をなくすために、学校での教育は重要だ」 “賛成” 92.7%
 - 「差別をおおるようなネット上の書き込みには、規制が必要だ」 “賛成” 85.1%
- だが一方で、学校・大手メディアに対する不信と「ネットこそ真実」という考え方も顕著である。公共性の高い組織の情報に対しては、不信感も強い(黄色)。
 - 「これまで受けた学校の人権教育は、「タテマエ」が多かった」 “賛成” 67.1%
 - 「インターネットの中こそ、報道されない真実があると思う」 “賛成” 63.8%
 - 「大手マスメディアの報道は、信用できないと感じる」 “賛成” 62.8%
- しかし、だからといって、ネットに書き込まれているものをすべて支持しているわけではない。人を傷つけたり、過激な書き込みに対しては、反対の態度表明が半数を超える(青色)。
 - 「ネットで叩かれる側にも、叩かれるだけの理由がある」 “反対” 55.2%
 - 「ネットに人を傷つけるような情報が載るのはしかたないことだ」 “反対” 60.6%
 - 「ネット上で過激な書き込みや発言があっても、たいてい冗談半分で、本気ではない」 “反対” 63.4%
- 部落問題についての2項目を見ると、「寝た子を起こすな」という考え方や、「部落民分散論」に対しては、“反対”が7割を越えた。

